

米原市特別職報酬等審議会次第

日時：令和6年12月20日（金）午後3時から
場所：米原市役所本庁舎5階 第二委員会室

1 開会

2 会長あいさつ

3 審議事項

米原市議会の議員報酬の額について

4 その他

5 閉会

【資料】

・ 第3回米原市特別職報酬等審議会資料

第3回米原市特別職報酬等審議会資料

1 人事院勧告の改定率を考慮した試算額

平成21年から令和6年までの改定率4.51%

職名	現行額	試算額	改定差額
議長	400,000円	419,000円	19,000円
副議長	330,000円	345,000円	15,000円
議員	300,000円	314,000円	14,000円

※試算額は、千円未満の端数を切り上げています。

人事院勧告は、公務員と民間企業の従業員の給与水準を均衡させることを目的に毎年実施されるものです。官民の4月分給与を比較し較差を解消することを基本としているものであり、民間の改定から遅れて反映されることとなります。

2 滋賀県の最低賃金上昇率を考慮した試算額

平成21年から令和6年までの上昇率46.8%

職名	現行額	試算額	改定差額
議長	400,000円	588,000円	188,000円
副議長	330,000円	485,000円	155,000円
議員	300,000円	441,000円	141,000円

※試算額は、千円未満の端数を切り上げています。

最低賃金は、労働者の生計費、労働者の賃金、通常の事業の支払能力の3要素を総合的に勘案して定められるものです。賃金の最低金額であるため、その上昇率を議員報酬改定の試算に用いると改定差額が大きくなります。

3 消費者物価指数の上昇率を考慮した試算額

平成21年から令和6年までの上昇率14.2%

職名	現行額	試算額	改定差額
議長	400,000円	457,000円	57,000円
副議長	330,000円	377,000円	47,000円
議員	300,000円	343,000円	43,000円

※試算額は、千円未満の端数を切り上げています。

消費者物価指数は、全国の世帯が購入する家計に係る財およびサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定するものです。議員の専門率が高い米原市においては、議員報酬が生活給としての意味合いも高くなるため、考慮すべき指数ではないかと思われまます。

4 市長の給料額に対する割合を考慮した試算額

滋賀県内の市における市長の給料額に対する平均割合

市長の給料額：785,000円、議長：55.0%、副議長：47.6%、議員：43.8%

職名	現行額	試算額	改定差額
議長	400,000円	432,000円	32,000円
副議長	330,000円	374,000円	44,000円
議員	300,000円	344,000円	44,000円

※試算額は、千円未満の端数を切り上げています。

※別添資料1参照

特別職等報酬審議会の審議内容として、議員の報酬のほか、市長・副市長・教育長の給料額がありますが、今回の諮問は議員の報酬額についてのみです。このことから、市長の給料額は適正であると判断し、特別職の職員での額のバランスを考慮し、試算を行いました。

5 県内、類似団体、全国の状況

職名	県内の市の平均額	近畿2府4県の類似団体の平均額	全国の市の平均額	全国の人口5万人未満の市の平均額
議長	475,692円	459,929円	520,000円	418,000円
副議長	412,769円	392,500円	460,000円	362,000円
議員	379,731円	359,929円	425,000円	337,000円

※第1回および第2回資料参照

[まとめ]

考慮事項 職名	消費者物価指数	対市長報酬	近畿2府4県の類似団体の平均額	全国の人口5万人未満の市の平均額
議長	457,000円	432,000円	459,929円	418,000円
副議長	377,000円	374,000円	392,500円	362,000円
議員	343,000円	344,000円	359,929円	337,000円

4 市長の給料額に対する割合を考慮した試算額

自治体名	市長給料額	議長報酬額	対市長給料率	副議長報酬額	対市長給料率	議員報酬額	対市長給料率
大津市	1,032,000	657,000	63.7%	611,000	59.2%	563,000	54.6%
草津市	935,000	563,000	60.2%	497,000	53.2%	447,000	47.8%
彦根市	925,000	534,000	57.7%	454,000	49.1%	405,000	43.8%
守山市	877,000	500,000	57.0%	430,000	49.0%	424,000	48.3%
近江八幡市	880,000	475,000	54.0%	412,000	46.8%	376,000	42.7%
長浜市	900,000	460,000	51.1%	400,000	44.4%	370,000	41.1%
東近江市	900,000	460,000	51.1%	390,000	43.3%	370,000	41.1%
甲賀市	867,000	450,000	51.9%	390,000	45.0%	350,000	40.4%
湖南市	760,000	440,000	57.9%	380,000	50.0%	350,000	46.1%
野洲市	812,000	430,000	53.0%	380,000	46.8%	350,000	43.1%
栗東市	800,000	420,000	52.5%	357,000	44.6%	325,500	40.7%
高島市	750,000	400,000	53.3%	340,000	45.3%	310,000	41.3%
米原市	785,000	400,000	51.0%	330,000	42.0%	300,000	38.2%
平均			55.0%		47.6%		43.8%
			432,000		374,000		344,000

令和6年(2024年)12月 日

米原市長 角田航也 様

米原市特別職報酬等審議会
会長 井口 貢

米原市議会の議員報酬の額について（答申）

令和6年(2024年)10月9日付け米総第235号で諮問がありました米原市議会の議員報酬の額について、本審議会において審議した結果、下記のとおり答申する。

記

1 米原市議会の議員報酬の額

米原市議会の議長、副議長および議員の報酬額については、次の額に改定することが適当である。

職名	現行額	答申額	改定差額
議長	400,000円		
副議長	330,000円		
議員	300,000円		

2 改定の時期

報酬の改定については、令和7年4月1日から実施することが適当である。

3 答申の理由

米原市議会の議員報酬の額については、平成21年11月に改定されて以降、15年間にわたり据え置かれたままとなっている。

この間、市議会では、全国的に見た人口規模に対する議員定数などを踏まえ、本市にふさわしい議員定数への見直しを積極的に進められ、定数4人を削減されたほか、市民に開かれた議会を目指し平成25年に制定された米原市議会基本条例に基づき、議会報告会や意見交換会による市民意見の聴取、議会だよりの刷新、伊吹山テレビにおける本会議の中継や常任委員会に関する情報発信など、議会改革の様々な取組を実施されているところである。

一方で、多様な市民の声を市政に反映させるという議会の役割を考慮すると、若者や

案

女性の議員が少ない現状は課題として捉えるべきである。

また、議員は、市民が安全・安心に暮らしていけるよう議員活動に専念し、市民の負託に応える必要があり、その報酬額は活動に見合った額でなければならないが、報酬額が据え置かれている期間において、最低賃金の引上げや人事院勧告による公務員の給与の引上げが行われており、特に本年に至っては、最低賃金は過去最大の引上げ額、人事院勧告は約30年ぶりの大幅な引上げが行われている。また、近年の急激な物価高騰など社会経済情勢は大きく変化している状況から、報酬額の決定に当たっては、これらを考慮すべき必要がある。

以上のことから、本審議会は、これまでの議会の取組を評価するとともに、多様な市民の政治参画を促し、議員活動の更なる活発化を期待して、議員報酬を引き上げるべきと判断した。具体的な引上げ額については、市長の給料額に対する割合や消費者物価指数の上昇幅、県内他市や類似団体等の状況を考慮して、議長、副議長および議員それぞれの額を決定した。

4 付帯意見

本審議会の委員からは議員個人の活動が市民に伝わってこない、見えてこないとの意見が多く出された。これは、議員に対する市民の率直な意見であり、安全・安心に暮らせるよう市民が議員に対して期待している声であり、それぞれの議員がこのことをしっかりと受け止めてほしい。

市民からは、地域に足を運び、市民の声に耳を傾け、市民に寄り添った市民目線での政策立案や政策提言が求められている。

今回の議員報酬の改定が、市民が期待する議員活動につながる契機となることを切に望む。

以上